

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日
東

上場会社名 SANEI株式会社 上場取引所
 コード番号 6230 URL <https://www.sanei.ltd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 早川 徹 (TEL) 06-6972-5955
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,999	3.7	1,477	△8.4	1,492	△6.3	999	△0.1
2021年3月期	22,182	3.9	1,612	48.1	1,593	45.4	1,000	37.7
(注) 包括利益	2022年3月期		1,013百万円(△3.9%)		2021年3月期		1,054百万円(47.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	436.62	—	9.2	7.1	6.4
2021年3月期	489.93	—	10.3	8.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 49百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,467	11,952	50.3	4,940.04
2021年3月期	19,459	10,500	54.0	4,587.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,307百万円 2021年3月期 10,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	897	△395	△311	2,186
2021年3月期	991	△570	390	1,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	161	15.3	1.6
2022年3月期	—	45.00	—	47.00	92.00	210	21.1	1.9
2023年3月期(予想)	—	48.00	—	48.00	96.00		20.9	

(参考) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 15円00銭
2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,630	14.2	550	△20.6	540	△23.4	330	△28.9	144.17
通 期	26,000	13.0	1,670	13.1	1,640	9.8	1,050	5.1	458.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 (社名) (株)水生活製作所・美山鑄造(株)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 連結財務諸表及び主な注記(3) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,289,000株	2021年3月期	2,289,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,289,000株	2021年3月期	2,041,906株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,846	3.7	1,501	△4.7	1,524	△3.2	743	△27.0
2021年3月期	22,033	3.8	1,575	65.4	1,573	63.1	1,019	61.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	324.90		—					
2021年3月期	499.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	19,389		10,686		55.1		4,668.77	
2021年3月期	19,094		10,146		53.1		4,432.85	

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,686百万円 2021年3月期 10,146百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増減を繰り返し、社会生活・経済活動が様々な影響を受ける状況が続きました。また、部品・原材料の不足、急激な円安の進行やウクライナ情勢等に起因する物価の高騰も懸念され、経済環境は不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社の需要と関係の深い住宅業界におきましては、グリーン住宅ポイント制度の延長、住宅ローン控除及び住宅取得等資金にかかる贈与税非課税措置の延長等の政府政策もあり、全国の新設住宅着工戸数は、2021年4月～2022年3月までの累計で86万5千戸（前年比6.6%増）となりました。（参照：e-Stat 政府統計の総合窓口「建築着工統計調査」）先行きにつきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大及び「ウッドショック」と呼ばれる住宅木材の価格高騰並びに供給不足の影響等により、依然不透明な状況で推移することが懸念されます。

このような経済状況の中、当社グループは中期経営計画「S A N E I V 7 0 ～創業70周年に向けて～」を策定、株主価値の増大に向け、適正な利益を確保し着実な成長を図ることを中長期的な目標とし、活動を行いました。

営業面では、前期に引き続き、新型コロナウイルス対策として、センサー水栓などの非接触型水栓や操作する時に触る面積の小さいレバータイプの水栓の販売強化に努めました。また、ホームセンターや大手EC取引先を中心に、消費者のニーズをつかむ製品提案として、ウルトラファインバブル製品や高機能シャワー製品などの販売強化にも注力いたしました。

研究・開発面では、コロナ禍における非接触のニーズに応えるため、音声で水の出し止めを操作する「AQUVOI」や手元のリモコンで水の出し止めを操作する「AQUEASE」の製品改良を行い、電子制御技術のさらなる深化を図りました。また、ウルトラファインバブルシャワーなど高機能シャワーの水制御技術を研究し、節水効果と浴び心地を両立した製品開発を行いました。

生産面では、新型コロナウイルスにより世界的にサプライチェーンが不安定となる中、生産拠点である岐阜工場、鳴野工場、大連工場（大連三栄水栓有限公司）と連結子会社となった株式会社水生活製作所が連携を強化することで、安定した生産体制を築きました。また、主要原材料が高騰する中、生産設備投資による自動化や内製化など柔軟な生産体制により、徹底したコストダウンを図りました。

製品面では、デザインが好評なブランド水栓「eye」シリーズと「yori SUTTO」シリーズに、主に非住宅市場に向けた製品バリエーションを追加しました。また、コロナ禍での生活意識の変化に対応し、センサー水栓やワイヤレススイッチなど非接触需要に対応するラインナップを拡充するとともに、玄関などに手軽に設置できる手洗いユニット「ANY PLUS」の販売を開始しました。さらには、育成が早いことで知られる「竹」を資源ととらえ、ものづくりに生かした洗面・手洗い用の水栓「いちりん」を発売しました。本体部品にメッキをしていないため、環境負荷が低く、リサイクルしやすい設計の製品です。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は229億99百万円（前年比3.7%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上によるコストダウンや経費削減等、収益性向上に取り組みましたが、当社の主要原材料である銅合金等の長期にわたる価格上昇に伴う仕入価格の高騰、円安傾向にある為替レートや物価の上昇など、コスト面で非常に厳しい状況が続いており、営業利益は14億77百万円（前年比8.4%減）、経常利益は14億92百万円（前年比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億99百万円（前年比0.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億8百万円増加し、224億67百万円となりました。うち、22億88百万円は株式会社水生活製作所及び美山鑄造株式会社を新規連結したことによるものです。

流動資産は前連結会計年度末に比べ20億4百万円増加（うち、新規連結分は13億88百万円増加）し、149億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億35百万円増加（同、4億42百万円増加）、商品及び製品が5億46百万円増加（同、1億46百万円増加）、原材料及び貯蔵品が6億45百万円増加（同、3億78百万円増加）したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加（同、8億99百万円増加）し、75億42百万円となりました。これは、有形固定資産が6億35百万円増加（同、7億75百万円増加）、投資その他の資産が3億6百万円増加（同、77百万円増加）したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億56百万円増加（うち、新規連結分は16億37百万円増加）し、105億15百万円となりました。これは主に、電子記録債務が1億31百万円増加（同、増減なし）、短期借入金が8億76百万円増加（同、7億86百万円増加）、長期借入金が2億16百万円増加（同、3億72百万円増加）したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億52百万円増加（うち、新規連結分は6億51百万円増加）し、119億52百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益9億99百万円によるものです。この結果、自己資本比率は50.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、21億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億97百万円の収入（前年同期比94百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億78百万円、売上債権の減少額4億62百万円、棚卸資産の増加額7億20百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億95百万円の支出（前年同期比1億75百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億57百万円、関係会社株式の取得による支出1億20百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の支出（前年同期は3億90百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億94百万円、配当金の支払額2億6百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が未だ収束しない中、ロシアのウクライナ侵攻や、エネルギー価格の上昇など今後の見通しを想定しづらい状況が続いております。

このような中、当社グループでは、コロナ禍での衛生意識の変化や住宅に対するニーズの変化を素早く捉えた製品をいち早く提案する活動を推進いたします。玄関への手洗いの設置や寝室へのシャワーブースの設置など水を使うシーンが増えてくると予想しております。今後は、これらのニーズを的確に捉え、水栓金具だけではなく、水栓を使用する空間をトータルで提案することにより、より安全・安心で豊かな生活の実現を目指し、事業シェア拡大を進めていきたいと考えております。

生産体制につきましては、地政学的なリスクによるサプライチェーンの分断などを回避するため、グループ間の繋がりをより強固として、日本国内での増産体制を整えるとともに、さらなる自動化、内製化を推進することにより原価低減を進めてまいりたいと考えております。

なお、2023年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、第2四半期(累計)では126億30百万円(前年比14.2%増)、通期では260億円(前年比13.0%増)の見通しであります。ブランド水栓や非接触水栓、ウルトラファインバブルシャワーヘッドなど高機能・高付加価値な製品や水栓メーカーの立ち位置を活かして水栓とカウンター、器などとのセット販売により、お客様の生活をより豊かにし、かつ感動をあたえられる製品の開発・販売を推し進めてまいります。加えて、株式会社水生活製作所及び美山鑄造株式会社の連結子会社化による増加も見込んでおります。

利益につきましては、当社の主要原材料である銅合金相場が高騰する中、カタログ価格の値上げを基軸とした販売価格の底上げを進めてまいります。また、上期には、ブランド価値向上や知名度アップに向け、広報販促活動を強化するため、第2四半期(累計)では、営業利益5億50百万円(前年比20.6%減)、経常利益5億40百万円(前年比23.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円(前年比28.9%減)の見通しであります。一方、通期では営業利益16億70百万円(前年比13.1%増)、経常利益16億40百万円(前年比9.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円(前年比5.1%増)の見通しであります。需要変動に迅速に対応できる柔軟で効率的な生産体制や物流体制の構築により、強固な収益基盤を確立してまいります。

配当につきましては、当社は将来にわたり安定的な配当を実施することを経営の重要課題として認識しており、今後の事業展開に必要な内部留保と、当社の財政状態等を総合的に勘案しながら、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、通期業績及び財政状態等を踏まえ検討した結果、当初予想の45.00円の配当に加え、上場後1周年を迎えられたことに対する株主の皆様へ感謝の意を表するため2.00円の記念配当を実施し、1株につき47.00円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき92.00円となり、配当性向が21.1%、2022年3月31日時点の終値株価で換算した配当利回りが2.99%となっております。

なお、2023年3月期の配当予想につきましては、通期業績予想及び財政状態予想、過去の配当性向や配当利回り等を勘案し、中間配当金を1株につき48.00円、期末配当金を1株につき48.00円、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき96.00円とさせていただきます予定です。これにより配当性向は20.9%になる予定です。

株主の皆様に対する利益還元、社会に対する還元、将来の成長に必要な投資や内部留保などをバランスよく進めてまいります。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,418	2,873,279
受取手形及び売掛金	4,479,911	—
受取手形	—	444,254
売掛金	—	3,684,220
電子記録債権	1,651,925	1,923,173
商品及び製品	3,056,513	3,603,246
仕掛品	323,357	413,319
原材料及び貯蔵品	1,023,939	1,669,176
その他	147,978	318,026
貸倒引当金	△202	△3,112
流動資産合計	12,920,841	14,925,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544,932	1,779,988
機械装置及び運搬具(純額)	372,834	625,220
工具、器具及び備品(純額)	278,036	309,238
土地	2,381,072	2,471,345
建設仮勘定	54,904	81,379
有形固定資産合計	4,631,780	5,267,172
無形固定資産		
ソフトウェア	42,886	79,934
リース資産	5,760	4,224
その他	37,412	63,410
無形固定資産合計	86,058	147,569
投資その他の資産		
投資有価証券	312,206	339,256
長期貸付金	2,293	2,284
繰延税金資産	740,342	857,409
その他	769,195	931,145
貸倒引当金	△3,103	△2,762
投資その他の資産合計	1,820,933	2,127,333
固定資産合計	6,538,772	7,542,075
資産合計	19,459,614	22,467,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,593	1,397,339
電子記録債務	2,940,560	3,072,201
短期借入金	600,000	1,476,000
1年内返済予定の長期借入金	194,192	269,299
リース債務	1,689	1,689
未払法人税等	384,781	295,387
賞与引当金	345,598	394,080
その他	816,784	796,961
流動負債合計	6,581,199	7,702,957
固定負債		
長期借入金	564,390	780,539
リース債務	4,646	2,956
役員退職慰労引当金	525,353	642,273
退職給付に係る負債	1,234,669	1,336,519
資産除去債務	15,188	15,427
その他	33,744	34,523
固定負債合計	2,377,992	2,812,239
負債合計	8,959,191	10,515,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	9,495,948	10,289,372
株主資本合計	10,384,983	11,178,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,039	62,384
為替換算調整勘定	60,919	151,800
退職給付に係る調整累計額	△5,519	△84,842
その他の包括利益累計額合計	115,439	129,343
非支配株主持分	—	644,709
純資産合計	10,500,422	11,952,461
負債純資産合計	19,459,614	22,467,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,182,155	22,999,555
売上原価	15,034,572	15,961,317
売上総利益	7,147,582	7,038,238
販売費及び一般管理費	5,535,560	5,561,061
営業利益	1,612,021	1,477,176
営業外収益		
受取利息	708	562
受取配当金	5,782	5,106
仕入割引	6,848	7,114
持分法による投資利益	—	49,143
補助金収入	17,771	2,545
その他	11,870	8,437
営業外収益合計	42,980	72,910
営業外費用		
支払利息	5,040	4,175
手形売却損	4,042	3,571
売上割引	5,102	—
為替差損	14,063	39,596
上場関連費用	20,483	—
その他	13,009	9,758
営業外費用合計	61,741	57,101
経常利益	1,593,260	1,492,985
特別利益		
固定資産売却益	282	1,737
投資有価証券売却益	38,225	—
特別利益合計	38,507	1,737
特別損失		
固定資産売却損	—	272
固定資産除却損	9,718	14,144
段階取得に係る差損	—	2,097
特別損失合計	9,718	16,514
税金等調整前当期純利益	1,622,049	1,478,208
法人税、住民税及び事業税	532,274	502,357
法人税等調整額	89,378	△23,582
法人税等合計	621,653	478,774
当期純利益	1,000,396	999,434
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000,396	999,434

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,000,396	999,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,582	2,345
為替換算調整勘定	9,842	90,881
退職給付に係る調整額	24,376	△79,322
その他の包括利益合計	53,801	13,904
包括利益	1,054,197	1,013,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,054,197	1,013,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	98,000	121,520	8,613,151	8,832,672
当期変動額				
新株の発行	334,757	334,757		669,515
剰余金の配当			△117,600	△117,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,396	1,000,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	334,757	334,757	882,796	1,552,311
当期末残高	432,757	456,277	9,495,948	10,384,983

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,457	51,076	△29,895	61,637	—	8,894,309
当期変動額						
新株の発行						669,515
剰余金の配当						△117,600
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,582	9,842	24,376	53,801	—	53,801
当期変動額合計	19,582	9,842	24,376	53,801	—	1,606,112
当期末残高	60,039	60,919	△5,519	115,439	—	10,500,422

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	432,757	456,277	9,495,948	10,384,983
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△206,010	△206,010
親会社株主に帰属する当期純利益			999,434	999,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	793,424	793,424
当期末残高	432,757	456,277	10,289,372	11,178,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,039	60,919	△5,519	115,439	—	10,500,422
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△206,010
親会社株主に帰属する当期純利益						999,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,345	90,881	△79,322	13,904	644,709	658,614
当期変動額合計	2,345	90,881	△79,322	13,904	644,709	1,452,038
当期末残高	62,384	151,800	△84,842	129,343	644,709	11,952,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,622,049	1,478,208
減価償却費	433,355	421,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,084	△305
受取利息及び受取配当金	△6,491	△5,668
支払利息	5,040	4,175
為替差損益 (△は益)	△5,163	36,571
上場関連費用	20,483	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△49,143
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	2,097
固定資産売却損益 (△は益)	△282	△1,465
固定資産除却損	9,718	15,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△954,266	462,541
棚卸資産の増減額 (△は増加)	208,536	△720,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,621	99,876
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,225	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,242	7,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,674	10,366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,452	△13,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,101	△218,470
その他	205,604	△14,965
小計	1,423,922	1,514,130
利息及び配当金の受取額	6,491	5,814
利息の支払額	△5,039	△4,146
法人税等の支払額	△433,772	△618,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,601	897,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△494,220	△257,834
有形固定資産の売却による収入	665	27,650
無形固定資産の取得による支出	△3,162	△30,328
投資有価証券の取得による支出	△110,772	△6,670
投資有価証券の売却による収入	73,439	—
貸付けによる支出	△2,000	△1,500
貸付金の回収による収入	5,830	2,203
関係会社株式の取得による支出	—	△120,348
その他	△40,724	△8,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,944	△395,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△176,000	90,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△261,842	△194,192
株式の発行による収入	669,515	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,617	△1,689
上場関連費用の支出	△20,483	—
配当金の支払額	△117,600	△206,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,971	△311,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,508	3,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822,137	193,313
現金及び現金同等物の期首残高	895,273	1,717,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	275,722
現金及び現金同等物の期末残高	1,717,411	2,186,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し義務のある有償支給品を棚卸資産として認識するとともに、期末棚卸高について金融取引として「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の連結損益計算書への影響は軽微であります。利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、水栓金具事業の単一セグメントであり、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,587円34銭	4,940円04銭
1株当たり当期純利益金額	489円93銭	436円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,000,396	999,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,000,396	999,434
普通株式の期中平均株式数(株)	2,041,906	2,289,000

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年4月18日の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である F L U S S O 株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：F L U S S O 株式会社

事業の内容：高級バス製品の製造・販売

② 企業結合日

2022年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、F L U S S O 株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

S A N E I 株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

F L U S S O 株式会社は、国内・海外において、高級水栓とバスタブ双方を一貫してデザイン・設計・製造できる会社として設立いたしました。高級バスタブとそれに相応しい高品質デザイン水栓をトータル展開し、富裕層向けブランディングの元、国内ラグジュアリーマーケットに進出、将来的には海外市場進出を目指しております。

当初は、当社とは切り離された環境下でブランドの確立を進めておりましたが、現在では、開示資料等で当社の100%子会社であることが周知・浸透されるに至っております。また、今後、F L U S S O 株式会社当社グループのブランディング戦略の中核として事業拡大を図っていくためには、当社の既存販売チャネルとの連携をより密にしていく必要もありますので、当社事業と高級バスタブ事業の更なる連携強化、経営資源の集約、業務効率化及び意思決定の迅速化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。これにより、より一層の水栓金具事業の拡大を推し進め、グループ全体の企業価値向上を図ってまいりたいと考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。